介護老人保険施設 老健たつこ事業経営戦略

団 体 名 : 青森県田子町

事業名: 田子町介護老人保健施設 老健たっこ(介護サービス事業)

策 定 日 : 令和 3 年 2 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度 (10年間)

1 経営の基本方針

田子町介護老人保険施設老健たっこでは、介護を必要とする高齢者の自立を支援し、医学的管理の下、看護・介護ケア、作業療法士等によるリハビリテーション、栄養管理、食事、入浴などの日常サービスを統合的に行う医療・介護・地域そして家庭を結ぶ施設です。公立の施設であることから、利益重視のみの事業展開を図ることはなじみませんが、公営企業の目的である、公の福祉向上のため、最小の経費で最大の効果を上げ、かつ、自立した運営を図り事業の継続運営を行うためには必要な利益を求めていかなければなりません。老健たっこでは、家庭への復帰を、または住み慣れた地域で最後を過ごす「看取り」など様々な環境における方のニーズに応えられるよう、たくさんの方々から利用してもらいその結果、安定した施設経営ができるよう取り組みます。

2 効率化・経営健全化の取り組み

特別会計で財政運営しているが、総収入の約4割が一般会計からの繰入金によるものとなっています。歳出の大部分が人件費、その他として委託料・車輌維持費等です。繰入金を減少させるために、利用者の増加につながる早急な対応が課題となっています。

施設は田子町国民健康保険町立田子診療所の2階にあり、資本としては患者送迎用の福祉車輌が3台(ワゴン車2台、軽ワゴン車1台)を所有しています。使用年数は長くなってきていますが走行距離はそれほどでもないため、適宜点検を行いつつ、長期的に利用出来るよう整備していきます。きめ細やかなサービスを利用者に提供できるよう、職員一人ひとりが意識改革を進め、研修・資格取得に努めてきました。その結果、多くの利用者に利用していただきました。歳出については、定員の部分で介護保険法の規定に基づく人員基準に基づき職員を配置していますが、会計年度任用職員の介護員を採用するなど人件費の抑制に努めてきました。

- 3 投資・財政計画(収支計画)
- (1)投資・財政計画(収支計画):別紙のとおり
- (2)投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明
- ①経営指標に係る目標数値

29床のうち、常に25床~27床、年間延べ9,000人程度の利用者を目標とします。また、計画的な備品等の資本(財産)整備を行ったうえで、実質単年度収支の黒字になるよう努めます。

R1の状況 18床/365日、年間延べ人数6,578人の利用

②収支計画のうち投資についての説明

施設改修は、ほぼ完了しており今後、大規模な投資はありません。

③収支計画のうち財源についての説明

見込むことが出来る財源は介護サービス収入、財源の不足分については一般会計繰入金で補填します。

④収支計画のうち投資以外の経費についての説明

大部分は人件費。その他、業務委託料・需用費等の内部管理経費となっています。

4 将来の事業環境等

(1)介護保険サービス事業における主な取組

老健たっこでは、医療・介護そして地域を結ぶ施設として、介護を必要とする高齢者の自立を支援し医学的管理の下、看護・介護・作業療法士等によるリハビリテーション、栄養管理、食事、入浴などの日常サービスを統合的に行っています。

(2) 高齢者人口等の予測

本町は、高齢・過疎化の進行した町です。高齢化率は、令和3年1月末現在既に40%を超えており超高齢化となっております。若者の町外流出に伴う人口減少により、今後も高齢化率は上昇するものと考えられ、田子町高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画では、令和7年には45%の予測となります。しかし、高齢者の人口は頭打ちとなりつつあり、介護需要も横ばいではないかと推測されます。

(3)施設の見通し

当施設は、病院からH19.4.1に老健施設として機能転換しました。建物自体が60年程経過していることから、老朽化により修繕が増えると思われます。

(4)組織の見通し

人員の状況

看護師 : 現段階で不足している状況であり、最後に採用してから20数年経過しています。ここ数年で退職者も多数出ることから喫緊の課題となり、これまで以上に採用行動を強化する必要があります。

介護員: 現段階で多少不足しており、動向を見ながら採用行動する必要があります。

5 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

田子町介護老人保険施設老健たっこ事業経営戦略の実現に向けては、その実施状況を定期的に把握し、点検・評価を行います。なお、施設を取り巻く情勢の変化や「介護老人保険施設 老健たっこ事業経営戦略」の進捗状況等により、「経営戦略」の目標数値の達成が困難であるときは、必要に応じて見直しを検討します。

投資·財政計画 (収支計画)

				· · · · ·					T					((単位:千円,%)	1
	区分	年	度	前々年度 (決算)	前年度 (決 算)	本年度(R2) (決 算 見 込)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	1 総	収	益 (A)	142,301	135,056	138,211	138,209	138,237	138,202	138,230	138,195	138,223	138,187	138,215	138,179	138,207
収	(1) 営	業 収 ※ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	益 (B)	97,288	77,585		108,106	108,106	108,106	108,106	108,106	108,106	108,106	108,106	108,106	108,106
益	<u>ア</u> イ	料 金 収 受託 工事収	入 益 (C)	97,275	77,563	74,271	108,102	108,102	108,102	108,102	108,102	108,102	108,102	108,102	108,102	108,102
的 収		文 n エ チ な そ の	他	13	22	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
収入	(2) 営	業 外 収	益	45,013	57,471		30,103	30,131	30,096	30,124	30,089	30,117	30,081	30,109	30,073	30,101
			入 金	44,801	57,360		30,024	30,052	30,017	30,045	30,010	30,038	30,002	30,030	29,994	30,022
益	<u>イ</u> 2 総	そ の 費	他 用 (D)	212 142.424	111 134,831	79 138,211	79 138,209	79 138,237	79 138,202	79 138,230	79 138,195	79 138,223	79 138,187	79 138,215	79 138,179	79 138,207
的	<u>∠ №</u> (1) 営		用用	132,055	125,803	127,691	127,692	127,724	127,692	127,724	127,692	127,724	127,692	127,724	127,692	127,724
		職員給与	-44-	77,948	71,876		71,876	71,876	71,876	71,876	71,876	71,876	71,876	71,876	71,876	71,876
収益		うち退職	手 当													
支的		そ の 業 外 費	<u>他</u> 用	54,107 10,369	53,927 9,028		55,816 10,517	55,848 10,513	55,816 10,510	55,848 10,506	55,816 10,503	55,848 10,499	55,816 10,495	55,848 10,491	55,816 10,487	55,848 10,483
	(2) 営 ア	業 <u>外 費</u> 支 払 利	息	64	9,028		54	50	10,510	43	40	36	32	28	10,487	10,483
出	·	うちー時借入														
		うち資本費平準														
		そ の (A) (D)	他	10,305	8,968		10,463	10,463	10,463	10,463	10,463	10,463	10,463	10,463	10,463	10,463
	3 収支 1 資	差引 (A)-(D) 本的 収	(E) 入 (F)	△ 123 5.014	225 155	+	161	164	168	171	175	179	183	186	190	194
	(1) 地	方 方	債	0,014	100	133	101	104	100	171	175	175	100	100	130	194
資	う t		化債													
本	(2) 他	会計補助	金	151	155	155	161	164	168	171	175	179	183	186	190	194
的 資 収	(3) 他 (4) 固	会計 計 借 入 定 資 産 売 却	(金 代 金													
\(\hat{\lambda}\)	(5) 国 ((都道府県)補	助金													
本	(6) I	事 負 担	金													
的	(7) そ	0	他	4,863												
1 1 1	2 資	<u>本的支</u>	出 (G)	5,014	155	155	161	164	168	171	175	179	183	186	190	194
収資	(1) 建	設 改 良 うち 職 員 給	費 与 費	4,863									+			
支本	(2) 地	方 債 償 還	金 (H)	151	155	155	161	164	168	171	175	179	183	186	190	194
^又 的 支		うち資本費平準化化														
出		会計長期借入金返														
	(4) 他 (5) そ	<u>会計への繰</u> の	出金										+			
		差 引 (F)-(G)														
		(E)+(I)	(J)	△ 123	225											
	積 立	金 金 4 4 4 4 4	(K)	4.000			1 000	4 000	4.000	1.000	4.000	4 000	1 000	4 000	1 000	4.000
	前年度からの 前年度繰上		(L) (M)	1,008	885	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		区 支 (J)-(K)+(L)-		885	1,110	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		、繰り越すべき財														
		区 支黒	字 (P)	885	1,110	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	(N)-(O)		字 (Q)			+										
	赤字比	(B)-(C)														
	収益的収支	[比率((A) ×	100)													
	地方財政法施		こした (の)			+							-			
		行令第16条第1項により算定 の 不 足														
		- 受 託 工 事 収 益 (B) ෭ 法 に よ る //p.//		97,288	77,585	74,275	108,106	108,106	108,106	108,106	108,106	108,106	108,106	108,106	108,106	108,106
	資金不.	足の比率 ((R)/((S) × 100)													
		令第16条により算定した の 不 足 額	(T)													
	<u>求 </u>	<u>の </u>	(U)													
	解消可能	能資金不足額	(U)													
		・令第17条により算定した の 規 模	(V)													
	健全化法第22	2条により算定し ((T)/(V) × 100)													
		15														
	<u>他 会 計</u> 地 方		(W)													
	計繰入金	- /cs FS				<u>. </u>				L					(単位:千円)	(単位:千円)
		年 度		前々年度	前年度	本年度(R2)										
	区 分			(決算)	(決 算)	〔決 算〕 見 込〕										
	収益的収	支 分		44,801	57,360		30,024	30,052	30,017	30,045	30,010	30,038	30,002	30,030	29,994	30,022
		うち基準内総	桑 入 金	Í			30,021		30,0.7							
		うち基準外線	桑 入 金	44,801	57,360		30,024	30,052	30,017	30,045	30,010	30,038	30,002	30,030	29,994	30,022
	資本的収		品 7 本	151	155	155	161	164	168	171	175	179	183	186	190	194
		うち基準内総		151	155	155	161	164	168	171	175	179	183	186	190	194
	合		<u>~ /\ ж</u>	44,952	57,515		30,185	30,216	30,185	30,216	30,185	30,217	30,185	30,216	30,184	30,216
			1	-,	,-,-		,	,	, •]	-,	1:1	,=···	-,	-,	-, •	,=,0